

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 261-8515
 住 所 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
 氏 名 イオンリテール株式会社
 代表取締役社長 岡崎 双一 印
 (代理人) 南関東カンパニー人事総務部長 楯 昌樹
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	イオンリテール株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市麻生区上麻生1-19		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	総合小売業、食品・住生活・衣料服飾商品等の販売及びサービスの提供		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,036 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	南関東カンパニー 総務部
		所在地	神奈川県横浜市神奈川区富家町1-1
		電話番号	045-438-3001
		FAX番号	045-438-3331
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ~ 平成27年度(報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しております。 http://www.aeon.info/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,456 t-CO ₂ (調) 4,450	(実) 4,761 t-CO ₂ (調) 4,757	(実) 5,639 t-CO ₂ (調) 5,632	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,322 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -6.8 % (調) -6.9	(実) -26.5 % (調) -26.6	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.06571	0.07020	0.08315		0.06373
削減率		-6.8 %	-26.5 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度比で、電気使用量は削減したが、コジェネレーション設備の調整運転により都市ガス使用量が増加し、排出量、原単位ともに6.8%増加した。
第2年度	基準年度比で、電気使用量、コジェネレーション設備の調整運転により都市ガス使用量が増加し、排出量、原単位ともに26.6%増加した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

店舗照明のLEDへの切り替えを積極的に進めたほか、省エネ機器導入・更新の実施、省エネチェックリストに基づく省エネ運用改善、エネルギーの合理的な管理手法の検証など実施をしたが、エネルギー使用量の削減には至らなかった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 維持管理全般の措置 2. 空気調和設備の措置 3. コージェネレーション設備の措置 4. 受変電設備 5. 照明設備の措置 6. 昇降機の措置
	第1年度	1. 維持管理全般の措置 エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 (BEMSの有効活用) 2. 空気調和設備の措置 BEMSの有効活用 3. コージェネレーション設備の措置 効率運転 (管理マニュアルの整備) 4. 受変電設備 BEMSの有効活用 6. 昇降機の措置 昇降機の運転管理 (運転時間の短縮)
	第2年度	1. 維持管理全般の措置 エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 (BEMSの有効活用) 2. 空気調和設備の措置 BEMSの有効活用 3. コージェネレーション設備の措置 効率運転 (管理マニュアルの整備) 4. 受変電設備 BEMSの有効活用 6. 昇降機の措置 昇降機の運転管理 (運転時間の短縮)
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物の減量化、分別の推進を図る。 2. お買物袋ご持参運動の推進を図る。 3. 環境に優しい商品（トップバリュ共環宣言）の積極的販売を行う。 4. 店頭回収活動の実施。「牛乳パック」「食品トレイ」「ペットボトル」「アルミ缶」 5. 照明やOA機器のスイッチオフの推進を図る。 6. 商品物流は地域性を考慮し、グループ各社と共同物流に変え、配送時のCO2削減を図る。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の分別。 ○買い物袋持参運動の推進。 ○店頭リサイクル活動の実施。 ○照明やOA機器の未使用時のスイッチオフ。 ○クールビズ・ウォームビズの実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の分別。 ○買い物袋持参運動の推進。 ○店頭リサイクル活動の実施。 ○照明やOA機器の未使用時のスイッチオフ。 ○クールビズ・ウォームビズの実施。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,095	t-CO ₂
(調)	6,033	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
イオン新百合ヶ丘店	川崎市麻生区1-19	5611	商業施設	6,095 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--